

# 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

## I 公益事業

報告本文以外の各事業に係る対象等の概要は、附属明細書に記載したとおりである。  
また、助成事業に係る報告書は、HPに掲載した。

### 1 研究事業

#### (1) パチンコ・パチスロ遊技障害に関する調査研究 (P8 附属明細書参照)

パチンコ・パチスロ遊技障害研究会を、2021年7月14日、11月24日の両日にオンラインで開催した(通算で72、73回の開催)。

研究会では、投稿予定の論文を査読後に論文の改稿検討及び久里浜医療センターの全国調査報告書(2021年)の影響や調査法について分析し、今後の対応について検討した。

また、前年度までの研究の一環として、遊技障害と各種ストレス解消行動の関係性を調べた研究が「パチンコ・パチスロ遊技障害レベルの重度化に伴うストレス解消行動の推移」と題して、『精神医学』63巻8号(2021年8月号)に掲載された。

#### (2) 子供・女性に対する犯罪等を防止するための対策に関する調査研究

本調査研究は、2020年度に事業が予定されていたものの、新型コロナウイルスの蔓延により現地調査の実施が困難であったことから、2021年度に事業開始が延期されていた。

しかし、その後も、新型コロナウイルス感染者が急増するなど、調査の実施が引き続き困難であることから警察庁及び福岡県警と協議の上、事業を中止することとした。

(本調査研究は、警察庁生活安全企画課から提案を徴して企画したものである。)

#### (3) シンガポール警察の交番業務におけるオンラインシステム活用の在り方等に関する調査研究

交番等勤務員への襲撃事案、進行型(無差別)殺傷事案の脅威の高まりの中で、地域警察官のこの種事案への対処能力の向上、パトロール等街頭活動の強化が期待されている。

そのため、多岐にわたる地域警察官の業務の合理化省力化が一つ課題となっており、その対処手法として、ロボット、AIの活用が考えられる。

シンガポール警察においては、ロボットを活用した拾得物自動預入システムの運用等を行っていることから、それらの運用状況、運用上の課題等について実地調査するものである。

本調査研究は、2020年度事業として計画したものであるが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、シンガポールでの現地調査が困難であったことから、2020年度、2021年度における事業実施を取り止め、2022年度に開始を延期したものである。

(本調査研究は、警察庁生活安全企画課から提案を徴して企画したものである。)

## 2 安全事業

### (1) 第30回全国小学生作文コンクール「わたしたちのまちのおまわりさん」

(P8 附属明細書参照)

全国の小学生から低学年の部と高学年の部を合わせて、4,917点（前年比+1,979点）の作品が寄せられ、その中から42点の優秀作品を選出し、うち14点について、2021年12月18日、読売新聞東京本社において全国表彰式を行った。

優秀作品をまとめた作文集「わたしたちのまちのおまわりさん30」は、2022年2月18日に発行し、受賞者に贈呈するとともに全国の警察署等に配布した。

(読売新聞社、(公社)全国少年警察ボランティア協会との共催)

### (2) 社会安全フォーラムの開催 (P8～9 附属明細書参照)

ドローンのビジネス展開と技術開発は急速に進んでおり、今後、我が国の産業の発展や生活の維持・改善において重要な地位を占めるものと考えられる。一方、プライバシーの侵害やテロ等に悪用される可能性があるなど社会生活の平穏を脅かす可能性があり、各国においては、産業育成とのバランスを考慮しながら、テロ等への悪用を防止するための制度設計や対策が課題となっている。

こうした情勢を踏まえ、ドローンを安全・安心に活用できる制度の構築のため、政府関係者、国内有識者(ドローン技術・テロ対策)、警察庁担当者等の専門家を招聘し「ドローンの利活用の拡大とテロ等の脅威への対策の現状と課題」と題するフォーラムを開催し、我が国や他国におけるドローンを用いたテロ等の脅威への対策を紹介するとともに、ドローン技術の展望や利活用の実態を踏まえた課題等について議論した。

その模様については、2022年3月15日から3月29日までの間、YouTube「警察政策研究センター公式チャンネル」で配信した。

(警察政策研究センターとの共催)

## 3 助成事業

### (1) 研究助成 (P9～10 附属明細書参照)

安全問題に関する領域を研究対象としている研究者等に対する助成を行った。

#### ① 2021年度研究助成

一般研究1件、若手研究3件に助成金(交付額合計5,429,100円)を交付した。

#### ② 2019・2020年度研究助成

新型コロナウイルス蔓延の影響により、助成期間を延長していた15件のうち、一般研究3件、若手研究7件の計10件については1年乃至3年6カ月の延長申請を認め、その他5件については終了した。

### (2) 広域安全事業に対する助成 (P11 附属明細書参照)

国際間及び国内において複数の都道府県にわたって行われる犯罪の予防・少年非行防止・被害者支援等の活動を対象とする各種事業に対して助成を行った。

新型コロナウイルス蔓延の影響により、大幅な事業の縮小が2事業あったが、その他は

オンライン開催の研修会、交流会、あるいはズームによる講演などで事業を遂行し、当年度の事業助成（10事業 13,014,281円）は年度中に終了した。

### (3) 県域安全事業に対する助成（P11 附属明細書参照）

1つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われる上記(2)記載の活動を対象とする各種事業に対して助成を行った。

新型コロナウイルス蔓延による活動制限の影響を受けた団体もあるが、活動方法の変更等で事業を遂行し、当年度の事業助成（5事業 2,550,000円）は年度中に終了した。

### (4) 暴力団排除事業に対する助成

地域の住民団体による暴力団事務所進出阻止・撤去活動に対する助成を通年募集したが、当年度は助成申請がなかった。

### (5) 大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成（P12 附属明細書参照）

大地震、大水害等大規模な自然災害が発生した際には、危険回避のための住民避難が長期化した地域において、警察等が実施する同地域の治安維持活動に加えて、民間の団体による防犯活動の必要性も大いに求められている。この要望に応えるため、東日本大震災特別助成の実績を踏まえ、大規模災害の発生前後にかかわらず、防犯活動を行う助成対象団体を募集、登録し、大規模災害発生時には助成対象事業を募集して、当該防犯活動に必要な資機材の助成を行った。

2021年7月3日に静岡県熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害において、助成申請の募集を行い、被災地域における社会支援活動を行っている特定非営利活動法人「無人航空機活動支援協会」に助成を行った。同支援協会は、被災地区の夜間警戒活動を行うための暗視カメラを装備できるドローン（「日工組社会安全研究財団助成事業」と表示）を購入し、同年9月から12月まで週末を中心に13回活動したところ、危険地域の家屋等の解体・移転等に伴い防犯活動の必要性が減少したことから同助成事業については、2月末をもって防犯活動及び同助成申請の募集を終了した。

災害発生時に迅速な助成を行うために必要な事前登録については、既存のすべての団体（11団体）から再登録の申請があったほか、新たに1団体から申請があり、それぞれ登録した。

## 4 学会賛助

次の4学会に対する賛助を行った。

賛助会費 30万円：警察政策学会

賛助会費各 20万円：日本犯罪学会、日本犯罪社会学会、日本犯罪心理学会

## II 収益事業

定款第5条の規定に基づき、公益目的事業等に必要な財源を得るため、財団が保有する産業財産権の提供事業（自主及び委託運用）を行った。

### Ⅲ 財産の運用・管理

#### 1 基本財産の処分について

第 11 回定時評議員会第 2 号議案において、2021 年度に基本財産の処分が必要になると見込まれたことから 1 億円を限度とする処分のご承認を得ていたところ、結果として 2021 年度中の処分は見送った。

#### 2 満期償還となった公債の買い換えについて

2021 年度中に満期償還となった公債はなく、公債の入れ換えは行わなかった。

#### 3 基本財産の運用について

第 27 回理事会で財団の「財産管理運用規程」を改正し、基本財産として購入する有価証券の種類を拡大、更に第 28 回理事会において、基本財産運用アドバイザー契約を締結するとともに「基本財産運用ガイドライン」（第 29 回理事会で一部改正）を策定した。

しかし、年度内には基本財産運用ガイドラインの条件内では、当初期待した運用利回りを確保することが困難であることが判明し、公債の買い換えには至らなかった。

### Ⅳ 事務の概要

#### 1 会議・各種選考委員会の開催状況（P12～14 附属明細書参照）

##### (1) 理事会

- ① 第 26 回理事会（2021 年 6 月 8 日）
- ② 第 27 回理事会（2021 年 6 月 29 日）
- ③ 第 28 回理事会（2021 年 10 月 11 日）
- ④ 第 29 回理事会（2022 年 3 月 9 日）

##### (2) 評議員会

第 12 回定時評議員会（2021 年 6 月 29 日）

##### (3) 産業財産権運用審議委員会

2022 年 1 月 20 日

##### (4) 研究助成選考委員会

2022 年 1 月 24 日

##### (5) 安全事業助成選考委員会

2022 年 1 月 27 日

## 2 主要事業日誌

2021 年

4月1日	木	2021年度大規模災害時防犯活動緊急助成団体登録公募開始 2021年度暴力団排除事業助成公募開始
4月7日	木	應和監査法人下期監査（～4/9）
4月23日	金	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出 （その後、宣言が延長継続）
5月12日	水	應和監査法人期末監査（～5/14）
5月21日	金	監査法人による監事への監査結果報告、監事による業務監査
6月8日	火	第26回理事会
6月9日	水	第30回全国小学生作文コンクール 「わたしたちのまちのおまわりさん」公募開始（～9/10）
6月29日	火	第12回定時評議員会 第27回理事会
6月30日	水	内閣府への2020年度分事業報告・収支決算報告
7月14日	水	内閣府への役員等変更届出
7月14日	水	第72回パチンコ・パチスロ遊技障害研究会(Web会議方式)
8月5日	木	監査法人による監事・専務理事に対する監査方針説明
8月10日	火	内閣府への役員等の報酬改定等の届出
8月31日	火	熱海市伊豆山地区土石流災害に伴う防犯活動緊急支援助成申請 募集開始（～2/28）
9月1日	水	2022年度安全事業助成公募開始（～10/15）
9月28日	火	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言9/30で終了
10月11日	月	第28回理事会（財団事務所及びweb会議方式）
11月1日	月	2022年度研究助成公募開始（～11/30）
11月8日	月	2022年度安全事業助成申請団体からのヒアリング （～12/2 web会議方式）
11月18日	木	應和監査法人上期監査（～11/19）
11月24日	水	第73回パチンコ・パチスロ遊技障害研究会(Web会議方式)
12月18日	土	第30回全国小学生作文コンクール 「わたしたちのまちのおまわりさん」表彰式

2022 年

1月12日	水	警察庁生活安全局生活安全企画課からの提案事業に関する ヒアリング(Web会議方式)
1月18日	火	警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課からの提案事業に関する ヒアリング(Web会議方式)

1月20日	木	産業財産権運用審議委員会
1月24日	月	研究助成選考委員会(Web会議方式)
1月27日	木	安全事業助成選考委員会(Web会議方式)
1月31日	月	警察政策研究センターからの提案事業に関するヒアリング (Web会議方式)
3月9日	水	第29回理事会(GA半蔵門及びWeb会議方式)
3月15日	火	社会安全フォーラム 「ドローンの利活用の拡大とテロ等の脅威への対策の現状と課題」 (YouTube利用によるオンデマンド方式でのWeb開催(～3/29))
3月29日	火	内閣府への2022年度事業計画・収支予算報告